

貸借対照表

平成 20 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	19,280,968,688	19,522,895,091	△	241,926,403
有形固定資産	15,631,688,987	16,053,135,390	△	421,446,403
土地	2,005,017,583	2,005,017,583		0
建物	9,033,936,724	9,336,641,909	△	302,705,185
構築物	469,540,883	518,488,926	△	48,948,043
教育研究用機器備品	1,618,104,502	1,723,242,335	△	105,137,833
その他の機器備品	30,870,324	26,638,338		4,231,986
図書	2,469,655,491	2,436,760,731		32,894,760
車輛	4,563,480	6,345,568	△	1,782,088
その他の固定資産	3,649,279,701	3,469,759,701		179,520,000
電話加入権	2,678,801	2,678,801		0
施設利用預け金	224,500	704,500	△	480,000
有価証券	1,784,876,400	1,674,876,400		110,000,000
退職給与引当特定資産	1,160,000,000	1,160,000,000		0
創立100周年記念事業特定引当資産	50,000,000	250,000,000	△	200,000,000
第3号基本金引当資産	581,500,000	381,500,000		200,000,000
奨学金引当特定資産	70,000,000	0		70,000,000
流動資産	3,468,573,452	3,794,654,754	△	326,081,302
現金預金	2,723,023,859	3,041,634,602	△	318,610,743
未収入金	289,112,323	200,278,004		88,834,319
有価証券	252,873,883	355,537,102	△	102,663,219
前払金	27,592,279	30,573,610	△	2,981,331
立替金	1,565,600	1,607,440	△	41,840
修学旅行費預り資産	174,405,508	165,023,996		9,381,512
資産の部合計	22,749,542,140	23,317,549,845	△	568,007,705

(単位 円)

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	3,268,754,107	3,503,368,239	△	234,614,132
長期借入金	736,680,000	906,676,000	△	169,996,000
退職給与引当金	2,532,074,107	2,596,692,239	△	64,618,132
流動負債	1,595,691,137	1,954,693,429	△	359,002,292
短期借入金	169,996,000	169,996,000		0
未払金	114,937,776	392,671,585	△	277,733,809
前受金	1,064,271,000	1,145,700,000	△	81,429,000
修学旅行費預り金	174,405,508	165,023,996		9,381,512
その他の預り金	72,080,853	81,301,848	△	9,220,995
負債の部合計	4,864,445,244	5,458,061,668	△	593,616,424
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	27,178,506,417	26,803,602,920		374,903,497
第3号基本金	581,500,000	381,500,000		200,000,000
第4号基本金	542,000,000	542,000,000		0
基本金の部合計	28,302,006,417	27,727,102,920		574,903,497
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	10,416,909,521	9,867,614,743		549,294,778
消費収支差額の部合計	△ 10,416,909,521	△ 9,867,614,743	△	549,294,778
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,749,542,140	23,317,549,845	△	568,007,705

【注記事項】

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,773,142,450円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私立学校退職金財団加入者については、同退職金財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、いずれの退職金財団にも加入していない者は、期末要支給額の100%を計上している。

2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期保有目的資産については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期保有目的資産については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法

… 残存価額を1円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号「学校法人の減価償却に関する監査上の取扱いについて」（昭和56年1月14日、最終改正平成13年5月14日）に掲げる「固定資産耐用年数表」による耐用年数を採用している。

減価償却資産の計上基準

… 取得日後1年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）については1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 12,555,825,892 円

3. 徴収不能引当金の合計額 0 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

43,951,393 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

771,316,662 円

6. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	勘定科目	当年度(平成20年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表額を超えないもの	第3号基本金引当資産	510,000,000	407,437,000	△ 102,563,000
	退職給与引当特定資産	1,050,000,000	938,250,000	△ 111,750,000
	奨学金引当特定資産	50,000,000	44,015,000	△ 5,985,000
	有価証券	2,027,750,283	1,240,903,811	△ 786,846,472
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	10,000,000		
	第3号基本金引当資産 合計	510,000,000		
	退職給与引当特定資産 合計	1,050,000,000		
	奨学金引当特定資産 合計	50,000,000		
	有価証券 合計	2,037,750,283		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	3,487,482,000	△ 530,833,153	△ 530,833,153
クレジットデフォルトスワップ	1,000,000,000	△ 354,666,667	△ 354,666,667
合 計	4,487,482,000	△ 885,499,820	△ 885,499,820

(注1) 時価については、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	322,765,827 円	180,837,005 円
その他の機器備品	10,435,320 円	8,274,399 円
計	333,201,147 円	189,111,404 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。